

# 教育研究業績書

所属	職名	氏名
文化言語学部	准教授	宇野文重

I 教育活動		
教育実践上の主な業績	年 月 日	概 要
(1) 教育内容・方法の工夫(授業評価等を含む)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権ないし男女共同参画等にかかわる講演会等の案内および参加</li> <li>・ニュース記録ノートの作成と発表およびペア・グループワーク</li> <li>・グループワークを通した「熊本」の知識の探究とPR素材作成によるプレゼンテーションの実践。</li> </ul>	<p>平成25年5月、平成26年12月、平成27年5月</p> <p>平成25年度～現在</p> <p>平成26年度～現在</p>	<p>熊本県、熊本市女性リーダー協議会、大学コンソーシアム熊本等が主催する男女共同参画に関するフォーラムやワークショップへの参加を促し、学生とともに複数のイベントに参加している。平成25年5月18日には熊本市女性リーダー協議会主催「日本人権の母 B.ゴードン」に39名の学生が参加、同12月1日には熊本県・コンソ共催の熊本県男女共同参加フォーラムに3名参加。平成27年5月23日WAM主催「何を恐れる」上映会(世話人谷口絹枝氏)に5名参加。いずれも任意参加であるが、大学での講義を通じて得た知識をもとに、人権や社会問題、キャリアに対する自覚などを得る貴重な機会となっている。</p> <p>5学科すべてで開講している「日本国憲法」(「法学」)の講義において、NIEを実践している。毎週、ニュースを一つ記録用の用紙(毎回配布)に記入し、自己の見解を記入した上で、授業の冒頭で希望者に発表させる。発表内容について解説をし、いずれも専用の用紙に記録させる。15回のうち2回ほどペアないしグループワークを取り入れ、学生相互のニュース記録を交換して評価し合う。</p> <p>「熊本」の歴史、文化、言語、地域社会、芸術などのテーマに沿った講義を聞いた上で、熊本の特色や魅力を発信する企画(CM作成、旅行プラン作成)をグループで作成し、発表する。相互に評価も行う。</p>
(2) 作成した教科書・教材・参考書	平成22年度～現在	授業内容を伝えるためのレジュメとスライドを作成し、事前事後学修用の教材(ニュース記録用ノート、予習用シート等)を作成した。
(3) 教育方法・教育実践に関する発表、講演等	平成29年9月19日	本学の平成29年度第1回FD研修会「アクティブラーニングを取り入れてみよう」にて、講師として「AL模擬授業」を践した。
(4) その他教育活動上特記すべき事項		

II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月	発行所、発表雑誌(及び巻、号数)等の名称	編者・著者名(共著の場合のみ記入)	該当頁数
(著書)					

『明治前期の法と裁判』	共著	平成15年3月	信山社	林屋礼二、石井紫郎、青山善光(以上編著者)、宇野文重ほか16名	196-213頁
『東アジア法研究の現状と将来——伝統的法文化と近代法の継受』	共著	平成21年11月	国際書院	水林彪(編著者)、林真貴子、宇野文重ほか8名	43-60頁
『法の流通』	共著	平成21年11月	慈学社	鈴木秀光、高谷知佳、林真貴子、屋敷二郎(以上編著者)、宇野文重ほか24名	751-778頁
『現代家族ペディア』	共著	平成27年9月	弘文堂	比較家族史学会編 坂田聡、堀田幸義、岡田あおい、大野啓、小池誠、米村千代、立石直子、宇野文重、國方敬司、小谷眞男、大河原知樹、三成美保ほか100名余。	16-18頁
『戦時体制と法学者』	共著	平成28年3月	国際書院	小野博司、出口雄一、松本尚子(以上編者)、… 宇野文重ほか17名	243-260頁、 269-282頁
『憲法判例から見る日本法×歴史×政治×文化』	共著	平成28年9月	日本評論社	山本龍彦、清水唯一朗、出口雄一(以上編者)、白水隆、宇野文重ほか23名	21-41頁
『家族研究の最前線①家と共同性』	共著	平成28年9月	日本経済評論社	加藤彰彦、戸石七生、林研三(以上編者)、宇野文重ほか9名	173-202頁
『日本法制史概説』	共著	平成29年12月刊行予定	弘文堂	戸川陽一、神野潔、山本英貴、出口雄一(以上編者)、宇野文重ほか9名	
(論文)					
博士論文 『わが国近代家族法における「家」原理の展開——明治前期下級審「廃戸主」判決における「世帯」保護法理からの考察』	単著	平成14年3月			
「廃戸主制度における『家』と戸主権——東京地裁廃戸主判決と内務省先例からの考察——」	単著	平成15年3月	『法制史研究』52号		
「明治民法起草委員の『家』と戸主権理解——富井と梅の『親族編』の議論から——」	単著	平成19年12月	『法政研究』74巻3号		
「明治10年代の小学校教員の雇用契約と『むら』——徳島始審裁判所「小學教員給料催促ノ訴訟」を素材に——」	単著	平成26年3月	『尚綱大学紀要』		

「明治前期『弟子年季奉公』の雇用契約をめぐる下級審判決の分析」	単著	平成26年12月	『法政研究』81巻3号		
(その他)					

### Ⅲ 学会等及び社会における主な活動

外部資金 日本学術振興会・平成12・13年度特別研究員奨励費(DC2)	研究課題名 「わが国近代族法における『家』原理の再考察-明治前期の下級裁判所判決を素材として」
外部資金 日本学術振興会・平成16-18年度特別研究員奨励費(PD)	研究課題名 「日本近代家族法における『家』と家父長権の史的考察」
外部資金 日本学術振興会・平成24-27年度若手研究(B)	研究課題名 「近代日本における『雇用契約』および雇用法理論の法史学研究」
外部資金 日本学術振興会・平成29-31年度基盤研究(C)	研究課題名 「『世帯の家族法史』——20世紀日本の家族法判例と家族法学の史的展開」
学会 比較家族史学会	平成29年度～31年度理事・企画委員会委員
社会的活動 大学コンソーシアム熊本	男女共同参画連携推進委員会・委員(平成28年度)、副委員長(平成29年度)